

公 共 下 水 道 事 業

第 1 業務実績について

令和 2 年度の公共下水道事業は、基本計画である「水道事業・下水道事業マスタープラン（2011～2021）」に基づき、管理目標の達成を目指して効率的な事業運営に努め、市民の快適な生活を支えるため、安定した汚水の浄化・雨水の排出に関する事業を行い、公共用水域の水質の保全に努めた。当年度は、前年度に引き続き下水道施設の再構築事業、経年化施設の更新、放射性物質測定結果についての情報提供などに取り組んだ。

下水道普及状況は、前年度に比べて処理人口が総人口の減少に伴い3,291人減少し37万8,624人となったが、引き続き市街化区域内の整備を実施し、処理面積が27.05ヘクタール増加し5,886.55ヘクタールとなった。その結果、人口普及率は前年度より0.1ポイント上昇し97.9パーセントとなったが、面積整備率は95.4パーセントで前年度と同じであった。また、水洗化率は、水洗化人口の減少が、処理人口の減少を上回ったため、前年度より0.1ポイント下降し96.3パーセントとなった。

工事状況は、継続事業である延長2,199メートルの上町・下町バイパス管築造工事が完成し、既設管改築工事により1,083メートルの管きょを布設したほか、ポンプ場建設事業において各ポンプ場の電気・機械設備等の更新を実施し、上町浄化センターのポンプ場化に向けた工事を実施した。また、終末処理場建設事業において各浄化センターの電気・機械設備等の更新を実施し、下町浄化センター4系3池目高度処理施設の整備が完了した。

なお、主な業務実績及び職員数は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率	
普 及 状 況	人 口	総 人 口 (A)	386,729 人	390,549 人	△ 3,820 人	△ 1.0 %
		処 理 人 口 (B)	378,624 人	381,915 人	△ 3,291 人	△ 0.9 %
	比	人 口 普 及 率 (B/A)	97.9 %	97.8 %	0.1 ㊦	0.1 %
		水 洗 化 人 口 (C)	364,652 人	368,024 人	△ 3,372 人	△ 0.9 %
		水 洗 化 率 (C/B)	96.3 %	96.4 %	△ 0.1 ㊦	△ 0.1 %
	面	市 域 面 積	10,082 ha	10,082 ha	0 ha	0.0 %
	積	計 画 面 積 (D)	6,168 ha	6,141 ha	27 ha	0.4 %
		処 理 面 積 (E)	5,886.55 ha	5,859.50 ha	27.05 ha	0.5 %
	比	面 積 整 備 率 (E/D)	95.4 %	95.4 %	0.0 ㊦	0.0 %
	年 間 総 処 理 水 量		70,138,453 m ³	72,836,370 m ³	△ 2,697,917 m ³	△ 3.7 %
	汚 水 処 理 水 量 (F)	52,990,182 m ³	56,761,494 m ³	△ 3,771,312 m ³	△ 6.6 %	
	雨 水 処 理 水 量	17,148,271 m ³	16,074,876 m ³	1,073,395 m ³	6.7 %	
年 間 総 有 収 水 量 (G)		42,326,792 m ³	41,675,652 m ³	651,140 m ³	1.6 %	
有 収 率 (G/F)		79.9 %	73.4 %	6.5 ㊦	8.9 %	
一 日 汚 水 処 理 能 力 (H)		228,600 m ³	241,400 m ³	△ 12,800 m ³	△ 5.3 %	
晴 天 時 一 日 最 大 処 理 水 量 (I)		172,191 m ³	180,241 m ³	△ 8,050 m ³	△ 4.5 %	
晴 天 時 一 日 平 均 処 理 水 量 (J)		140,126 m ³	149,583 m ³	△ 9,457 m ³	△ 6.3 %	
施 設 利 用 率 (J/H)		61.3 %	62.0 %	△ 0.7 ㊦	△ 1.1 %	
負 荷 率 (J/I)		81.4 %	83.0 %	△ 1.6 ㊦	△ 1.9 %	
最 大 稼 働 率 (I/H)		75.3 %	74.7 %	0.6 ㊦	0.8 %	
ポ ン プ 場 設 置 数		18 カ所	18 カ所	0 カ所	0.0 %	
浄 化 セ ン タ ー 設 置 数		4 カ所	4 カ所	0 カ所	0.0 %	

(注) 有収水量とは、下水道使用料徴収の対象となった水量、他会計等から収入のあった水量である。

職 員 数

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
職 員 数	人 131	人 127	人 4	% 3.1
損 益 勘 定 職 員 数	91	86	5	5.8
資 本 勘 定 職 員 数	40	41	△ 1	△ 2.4

(注) 収益的支出から給与費を支出している経営部門の職員を損益勘定職員、資本的支出から給与費を支出している建設部門の職員を資本勘定職員という。

第2 予算執行について

1 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額155億1,000万円に対し決算額は154億4,968万円
で、6,032万円（0.4%）の減となっている。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 比 率
	円	円	円	%
I 下水道事業収益	15,510,006,000	15,449,683,379	△ 60,322,621	△ 0.4
1 営業収益	9,567,687,000	9,673,129,651	105,442,651	1.1
（1）下水道使用料	7,450,113,000	7,496,649,165	46,536,165	0.6
（2）他会計負担金	1,885,281,000	1,947,669,094	62,388,094	3.3
（3）その他営業収益	232,293,000	228,811,392	△ 3,481,608	△ 1.5
2 営業外収益	5,720,731,000	5,629,960,659	△ 90,770,341	△ 1.6
（1）受取利息及び配当金	26,000	1,296	△ 24,704	△ 95.0
（2）他会計負担金	257,600,000	255,754,385	△ 1,845,615	△ 0.7
（3）他会計補助金	38,779,000	35,645,703	△ 3,133,297	△ 8.1
（4）長期前受金戻入	5,372,283,000	5,269,292,272	△ 102,990,728	△ 1.9
（5）雑収益	52,043,000	69,267,003	17,224,003	33.1
3 特別利益	221,588,000	146,593,069	△ 74,994,931	△ 33.8
（1）固定資産売却益	0	1,474,100	1,474,100	皆増
（2）放射能事故賠償金	28,689,000	28,457,632	△ 231,368	△ 0.8
（3）他会計負担金	78,804,000	16,468,370	△ 62,335,630	△ 79.1
（4）長期前受金戻入	111,091,000	98,859,195	△ 12,231,805	△ 11.0
（5）引当金戻入	4,000	9,598	5,598	140.0
（6）過年度損益修正益	3,000,000	1,324,174	△ 1,675,826	△ 55.9

（注）決算額は、仮受消費税及び地方消費税696,477,090円を含む。

2 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額149億4,153万円に対し決算額は142億1,192万円
で、執行率95.1パーセントとなっており、7億2,960万円の不用額が生じている。

収益的支出予算決算比較

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
I 下水道事業費用	14,941,530,000	14,211,922,043	729,607,957	95.1
1 営業費用	13,749,060,935	13,057,952,483	691,108,452	95.0
(1) 管 渠 費	694,751,000	606,362,011	88,388,989	87.3
(2) ポ ン プ 場 費	672,993,357	634,829,170	38,164,187	94.3
(3) 処 理 場 費	2,945,476,605	2,671,005,573	274,471,032	90.7
(4) 普 及 指 導 費	101,482,164	88,455,099	13,027,065	87.2
(5) 業 務 費	350,775,809	343,973,078	6,802,731	98.1
(6) 総 係 費	458,984,000	392,885,638	66,098,362	85.6
(7) 減 価 償 却 費	8,238,621,938	8,238,621,938	0	100.0
(8) 資 産 減 耗 費	285,976,062	81,819,976	204,156,086	28.6
2 営業外費用	968,017,065	968,017,065	0	100.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	812,474,111	812,474,111	0	100.0
(2) 消費税及び地方消費税	150,581,500	150,581,500	0	100.0
(3) 雑 支 出	4,961,454	4,961,454	0	100.0
3 特別損失	209,452,000	185,952,495	23,499,505	88.8
(1) 固 定 資 産 譲 渡 損	4,314,994	4,314,994	0	100.0
(2) 放射能事故による損失	20,362,006	20,055,776	306,230	98.5
(3) 減 損 損 失	178,956,000	159,864,731	19,091,269	89.3
(4) 過 年 度 損 益 修 正 損	5,000,000	1,172,282	3,827,718	23.4
(5) 期 末 勤 勉 手 当	702,000	447,369	254,631	63.7
(6) 法 定 福 利 費	117,000	97,343	19,657	83.2
4 予 備 費	15,000,000	0	15,000,000	0.0
(1) 予 備 費	15,000,000	0	15,000,000	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税357,933,880円を含む。

3 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額123億1,414万円に対し決算額は103億5,798万円
で、19億5,615万円（15.9%）の減となっている。

資 本 的 収 入 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 比 率
	円	円	円	%
I 資本的収入	12,314,140,000	10,357,985,873	△ 1,956,154,127	△ 15.9
1 企業債	7,328,600,000	6,296,000,000	△ 1,032,600,000	△ 14.1
（1）建設企業債	4,763,700,000	3,731,100,000	△ 1,032,600,000	△ 21.7
（2）借換企業債	1,514,900,000	1,514,900,000	0	0.0
（3）資本費平準化債	1,050,000,000	1,050,000,000	0	0.0
2 負担金及び分担金	832,856,000	837,099,561	4,243,561	0.5
（1）他会計負担金	827,336,000	832,152,455	4,816,455	0.6
（2）受益者負担金	5,420,000	4,780,781	△ 639,219	△ 11.8
（3）区域外流入分担金	100,000	166,325	66,325	66.3
3 補助金	4,152,684,000	3,224,882,012	△ 927,801,988	△ 22.3
（1）国庫補助金	3,620,270,000	2,692,468,000	△ 927,802,000	△ 25.6
（2）他会計補助金	532,414,000	532,414,012	12	0.0
4 固定資産売却代	0	4,300	4,300	皆増
（1）固定資産売却代	0	4,300	4,300	皆増

4 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額167億705万円に対し決算額は144億982万円で、執行率86.2パーセントとなっている。予算残額は22億9,722万円であるが、このうち建設改良費19億8,737万円を翌年度に繰り越し、3億985万円の不用額が生じている。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額42億5,673万円は、過年度分損益勘定留保資金16億7,882万円、当年度分損益勘定留保資金13億7,837万円、減債積立金9億4,078万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億5,875万円を補てんしている。

資本的支出予算決算比較

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 残 額	繰 越 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	円	%
I 資本的支出	16,707,051,000	14,409,825,597	2,297,225,403	1,987,372,000	309,853,403	86.2
1 建設改良費	8,904,447,000	6,607,396,600	2,297,050,400	1,987,372,000	309,678,400	74.2
(1) 建設総務費	226,971,000	201,639,736	25,331,264	0	25,331,264	88.8
(2) 管渠建設事業費	2,515,063,928	2,433,168,940	81,894,988	73,300,000	8,594,988	96.7
(3) ポンプ場建設事業費	1,785,097,072	997,639,336	787,457,736	775,117,000	12,340,736	55.9
(4) 終末処理場建設事業費	4,377,315,000	2,974,948,588	1,402,366,412	1,138,955,000	263,411,412	68.0
2 企業債償還金	7,802,604,000	7,802,428,997	175,003	0	175,003	100.0
(1) 企業債償還金	7,802,604,000	7,802,428,997	175,003	0	175,003	100.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税522,284,199円を含む。

第3 経営成績について

1 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
営 業 収 益	8,978,076,748	9,124,877,072	△ 146,800,324	△ 1.6
下 水 道 使 用 料	6,815,544,180	6,842,582,882	△ 27,038,702	△ 0.4
他 会 計 負 担 金	1,947,669,094	1,890,408,681	57,260,413	3.0
他 会 計 補 助 金	0	166,964,899	△ 166,964,899	皆減
そ の 他 営 業 収 益	214,863,474	224,920,610	△ 10,057,136	△ 4.5
営 業 費 用	12,701,987,988	13,007,953,103	△ 305,965,115	△ 2.4
管 渠 費	564,427,629	504,686,331	59,741,298	11.8
ポ ン プ 場 費	580,874,118	611,259,390	△ 30,385,272	△ 5.0
処 理 場 費	2,446,808,983	2,464,438,397	△ 17,629,414	△ 0.7
普 及 指 導 費	88,256,198	75,000,631	13,255,567	17.7
業 務 費	315,603,857	324,473,249	△ 8,869,392	△ 2.7
総 係 費	385,575,289	525,984,217	△ 140,408,928	△ 26.7
減 価 償 却 費	8,238,621,938	8,377,250,622	△ 138,628,684	△ 1.7
資 産 減 耗 費	81,819,976	124,860,266	△ 43,040,290	△ 34.5
営 業 損 失	3,723,911,240	3,883,076,031	△ 159,164,791	△ 4.1
営 業 外 収 益	5,628,938,959	5,844,789,134	△ 215,850,175	△ 3.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,296	169,220	△ 167,924	△ 99.2
他 会 計 負 担 金	255,754,385	327,892,588	△ 72,138,203	△ 22.0
他 会 計 補 助 金	35,645,703	102,774,972	△ 67,129,269	△ 65.3
長 期 前 受 金 戻 入	5,269,292,272	5,350,715,414	△ 81,423,142	△ 1.5
雑 収 益	68,245,303	63,236,940	5,008,363	7.9
営 業 外 費 用	888,460,945	1,058,493,350	△ 170,032,405	△ 16.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	812,474,111	994,246,470	△ 181,772,359	△ 18.3
雑 支 出	75,986,834	64,246,880	11,739,954	18.3
経 常 利 益	1,016,566,774	903,219,753	113,347,021	12.5
特 別 利 益	146,474,964	64,078,321	82,396,643	128.6
固 定 資 産 売 却 益	1,474,100	2,181,890	△ 707,790	△ 32.4
放 射 能 事 故 賠 償 金	28,457,632	58,503,396	△ 30,045,764	△ 51.4
他 会 計 負 担 金	16,468,370	0	16,468,370	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	98,859,195	0	98,859,195	皆増
引 当 金 戻 入	9,598	0	9,598	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	1,206,069	3,393,035	△ 2,186,966	△ 64.5
特 別 損 失	184,031,852	26,516,361	157,515,491	594.0
固 定 資 産 譲 渡 損	4,314,994	0	4,314,994	皆増
放 射 能 事 故 に よ る 損 失	18,232,514	24,848,264	△ 6,615,750	△ 26.6
減 損 損 失	159,864,731	0	159,864,731	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	1,074,901	1,668,097	△ 593,196	△ 35.6
期 末 勤 勉 手 当	447,369	0	447,369	皆増
法 定 福 利 費	97,343	0	97,343	皆増
当 年 度 純 利 益	979,009,886	940,781,713	38,228,173	4.1
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	940,781,713	820,029,167	120,752,546	14.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,919,791,599	1,760,810,880	158,980,719	9.0

営業収益は、前年度に比べて1億4,680万円（1.6%）減少し、89億7,807万円となった。これは主に、他会計負担金が5,726万円増加したが、他会計補助金が汚水処理に係る一般会計繰入金の見直しに伴い1億6,696万円皆減し、有収水量は増加に転じたものの、逓増制料金により単価の高くなる公共用等の水量が減少したことにより下水道使用料が2,703万円減少したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べて3億596万円（2.4%）減少し、127億198万円となった。これは主に、工事負担金の増などにより管渠費が5,974万円増加したものの、人件費の減などにより総係費が1億4,040万円減少し、有形固定資産減価償却費の減により減価償却費が1億3,862万円減少したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた結果、37億2,391万円の営業損失となり、前年度に比べて1億5,916万円（4.1%）減少した。

営業外収益は、前年度に比べて2億1,585万円（3.7%）減少し、56億2,893万円となった。これは主に、補助金戻入の減などにより長期前受金戻入が8,142万円減少し、他会計負担金が一般会計繰入金の見直しに伴い7,213万円減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べて1億7,003万円（16.1%）減少し、8億8,846万円となった。これは主に、企業債未償還残高の減及び借入利率の低下により支払利息及び企業債取扱諸費が1億8,177万円減少したことによるものである。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は前年度に比べて1億1,334万円（12.5%）増加し、10億1,656万円となった。

特別利益は、前年度に比べて8,239万円（128.6%）増加し、1億4,647万円となった。これは主に、東京電力福島原子力発電所の事故による賠償金が3,004万円減少したものの、減損損失により長期前受金戻入が9,885万円皆増したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べて1億5,751万円（594.0%）増加し、1億8,403万円となった。これは主に、遊休状態にある固定資産に係る減損処理により減損損失が1億5,986万円皆増したことによるものである。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は前年度に比

べて3,822万円（4.1%）増加し、9億7,900万円となった。

なお、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べて1億5,898万円（9.0%）増加し、19億1,979万円となった。

その他未処分利益剰余金変動額は、前年度未処分利益剰余金のうち企業債の償還に使用した減債積立金の使用額相当額である。

2 一般会計繰入金

一般会計繰入金の内訳及び前年度比較は次表のとおりである。

一般会計繰入金の内訳

区 分	対 象 額	決 算 額			
		一般会計繰入金 (現金繰入額)	構 成 比 率	資本費平準化債 (借入額)	
基 準 内 繰 入 金	収益的収入（営業収益）	円 1,947,669,094	円 1,947,669,094	% 53.8	円 0
	雨水処理に係る維持管理費	877,582,773	877,582,773	24.2	0
	雨水処理に係る減価償却費等	872,572,652	872,572,652	24.1	0
	分流式下水道等に要する減価償却費等	90,608,481	90,608,481	2.5	0
	下水の規制に関する経費	33,502,535	33,502,535	0.9	0
	水洗便所の改造命令等に関する経費	43,461,890	43,461,890	1.2	0
	不明水の処理に要する経費	3,292,015	3,292,015	0.1	0
	高度処理に要する維持管理費	19,735,787	19,735,787	0.5	0
	高度処理に係る減価償却費等	6,912,961	6,912,961	0.2	0
	収益的収入（営業外収益）	255,754,385	255,754,385	7.1	0
	雨水処理に係る企業債の利息償還額	131,192,908	131,192,908	3.6	0
	分流式下水道等に係る企業債の利息償還額	24,133,499	24,133,499	0.7	0
	高度処理に係る企業債の利息償還額	141,341	141,341	0.0	0
	臨時財政特例債分の利息償還額	13,616,321	13,616,321	0.4	0
	緊急下水道整備特定事業分の利息償還額	10,853,173	10,853,173	0.3	0
	普及特別対策分の利息償還額	33,190,916	33,190,916	0.9	0
	資本費平準化債の利息償還額（雨水分）	42,626,227	42,626,227	1.2	0
	収益的収入（特別利益）	16,468,370	16,468,370	0.5	0
	雨水処理に係る減損損失	14,124,309	14,124,309	0.4	0
	分流式下水道等に係る減損損失	2,344,061	2,344,061	0.1	0
	資本的収入	1,347,218,852	832,152,455	23.0	515,066,397
	雨水処理に係る建設費	134,482,708	134,482,708	3.7	0
	臨時財政特例債分の元金償還額	109,689,959	0	0.0	109,689,959
	緊急下水道整備特定事業分の元金償還額	79,363,954	0	0.0	79,363,954
	普及特別対策分の元金償還額	242,482,922	0	0.0	242,482,922
	分流式下水道等に係る元金償還額と減価償却費の差額	83,529,562	0	0.0	83,529,562
	資本費平準化債の元金償還額（雨水分）	697,669,747	697,669,747	19.3	0
小 計	3,567,110,701	3,052,044,304	84.3	515,066,397	
他 会 計 負 担 金	収益的収入（営業外収益）	6,918,000	6,918,000	0.2	0
	児童手当に要する経費	6,918,000	6,918,000	0.2	0
	小 計	6,918,000	6,918,000	0.2	0
計	3,574,028,701	3,058,962,304 (11.9%)	84.5	515,066,397 (2.0%)	

区 分		対 象 額	決 算 額			
			一般会計繰入金 (現金繰入額)	構成 比率	資本費平準化債 (借入額)	
基 準 外 繰 入 金	他 会 計 補 助 金	収益的収入（営業外収益）	28,727,703	28,727,703	0.8	0
		テレワーク環境整備に係る一般会計補助金	493,654	493,654	0.0	0
		資本費平準化債の利息償還額（汚水分）	28,234,049	28,234,049	0.8	0
	資本的収入	1,067,347,615	532,414,012	14.7	534,933,603	
	テレワーク環境整備に係る一般会計補助金	3,210,378	3,210,378	0.1	0	
	汚水処理に係る元金償還額と減価償却費の差額	534,933,603	0	0.0	534,933,603	
	資本費平準化債の元金償還額（汚水分）	529,203,634	529,203,634	14.6	0	
	小 計	1,096,075,318	561,141,715	15.5	534,933,603	
	計	1,096,075,318	561,141,715 (2.2%)	15.5	534,933,603 (2.1%)	
	合 計	4,670,104,019	3,620,104,019 (14.0%)	100.0	1,050,000,000 (4.1%)	
総収入（収益的収入及び資本的収入）	-	25,807,669,252 (100.0%)	-	25,807,669,252 (100.0%)		

（注）決算額欄の（ ）内の百分率の数値は、総収入に占める割合を示す。

一 般 会 計 繰 入 金 前 年 度 比 較

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率	
基 準 内 繰 入 金	他会計負担金	円 3,052,044,304 (515,066,397)	円 2,978,035,458 (495,361,070)	円 74,008,846 (19,705,327)	% 2.5 (4.0)	
	収益的収入（営業収益）	1,947,669,094	1,890,408,681	57,260,413	3.0	
	収益的収入（営業外収益）	255,754,385	327,892,588	△ 72,138,203	△ 22.0	
	収益的収入（特別利益）	16,468,370	0	16,468,370	皆増	
	資本的収入	832,152,455 (515,066,397)	759,734,189 (495,361,070)	72,418,266 (19,705,327)	9.5 (4.0)	
	他会計補助金	6,918,000	6,658,000	260,000	3.9	
	収益的収入（営業外収益）	6,918,000	6,658,000	260,000	3.9	
	計	3,058,962,304 (515,066,397)	2,984,693,458 (495,361,070)	74,268,846 (19,705,327)	2.5 (4.0)	
	基 準 外 繰 入 金	他会計補助金	561,141,715 (534,933,603)	743,765,518 (484,638,930)	△ 182,623,803 (50,294,673)	△ 24.6 (10.4)
		収益的収入（営業収益）	0	166,964,899	△ 166,964,899	皆減
収益的収入（営業外収益）		28,727,703	96,116,972	△ 67,389,269	△ 70.1	
資本的収入		532,414,012 (534,933,603)	480,683,647 (484,638,930)	51,730,365 (50,294,673)	10.8 (10.4)	
計		561,141,715 (534,933,603)	743,765,518 (484,638,930)	△ 182,623,803 (50,294,673)	△ 24.6 (10.4)	
合 計	3,620,104,019 (1,050,000,000)	3,728,458,976 (980,000,000)	△ 108,354,957 (70,000,000)	△ 2.9 (7.1)		

（注）（ ）書きの数値は外書きであり、一般会計繰入金に代えて借り入れた資本費平準化債を示す。

地方公営企業法では、経費の負担の原則として「その経費は、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない」と規定し、地方公営企業の独立採算制を義務付けている。

しかし、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰入れが認められている。これらは、総務省が規定する繰入基準に基づく繰入金（以下「基準内繰入金」という。）であり、

主に雨水処理に係る経費などに充てられている。

また、この他に市独自で行っている繰入金（以下「基準外繰入金」という。）があり、汚水処理に係る減価償却費等並びに企業債の元金償還及び支払利息に要する経費の一部などに充てられている。これは、汚水の処理は下水道使用料で賄うという原則から本来使用者が負担すべきであるが、汚水処理経費を全額下水道使用料で賄うと使用料が非常に高額となるため、一部を税金で負担するものとして繰り入れられているものである。

なお、一般会計繰入金に代えて借り入れた資本費平準化債に係る元金償還及び支払利息に要する経費についても、後年度において一般会計繰入金の対象となっている。

一般会計繰入金の合計額は、前年度に比べて1億835万円（2.9%）減少し、36億2,010万円となった。また、収益的収入及び資本的収入を合わせた収入（以下「総収入」という。）に対する割合は14.0パーセントとなっている。

基準内繰入金の合計は、前年度に比べて7,426万円（2.5%）増加し、30億5,896万円となり、一般会計繰入金総額の84.5パーセントとなっている。

基準外繰入金の合計は、前年度に比べて1億8,262万円（24.6%）減少し、5億6,114万円となり、一般会計繰入金総額の15.5パーセントとなっている。これは主に、一般会計繰入金の見直しに伴い汚水処理に係る減価償却費等に充てられる繰入金（他会計補助金）の皆減によるものである。

一般会計繰入金に代えて借り入れた資本費平準化債は、前年度に比べて7,000万円（7.1%）増加し、10億5,000万円（基準内繰入金5億1,506万円及び基準外繰入金5億3,493万円）となり、総収入に対する割合は4.1パーセントとなっている。また、一般会計繰入金に代えて借り入れた資本費平準化債の当年度末残高は168億2,192万円となった。

なお、一般会計からの繰入金については、「水道事業・下水道事業マスタープラン（2011～2021）第3期実行計画の計画期間における一般会計から下水道事業会計への繰出しに関する申合せ書」等により対象額及び資本費平準化債の金額を定めている。

処理区域内人口1人当たりの一般会計からの実繰入額の推移は次表のとおりである。

処理区域内人口1人当たりの実繰入額の推移

(単位：円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	元年度 中核市平均
処理区域内人口1人当たりの 実 繰 入 額	10,151	9,738	9,195	9,566	9,362	11,842

- (注) 1 実繰入額は、繰入金に代わる資本費平準化債を加味していない。
2 中核市平均は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。

処理区域内人口1人当たりの実繰入額の推移は、当年度は前年度に比べて204円減少し9,362円となり、令和元年度中核市平均と比較すると2,480円下回っている。

3 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率	構 成 比 率	
					当 年 度	前 年 度
人 件 費	円 770,443,158	円 904,130,201	円 △ 133,687,043	% △ 14.8	% 5.7	% 6.4
動 力 費	505,306,643	584,559,450	△ 79,252,807	△ 13.6	3.7	4.2
薬 品 費	114,641,273	102,527,149	12,114,124	11.8	0.8	0.7
修 繕 費	725,956,300	729,423,694	△ 3,467,394	△ 0.5	5.3	5.2
路 面 復 旧 費	297,420	191,850	105,570	55.0	0.0	0.0
材 料 費	18,727,028	19,153,480	△ 426,452	△ 2.2	0.1	0.1
委 託 料	1,906,930,609	1,854,798,218	52,132,391	2.8	14.0	13.2
減 価 償 却 費	8,238,621,938	8,377,250,622	△ 138,628,684	△ 1.7	60.6	59.6
資 産 減 耗 費	81,819,976	124,860,266	△ 43,040,290	△ 34.5	0.6	0.9
支払利息及び企業債取扱諸費	812,474,111	994,246,470	△ 181,772,359	△ 18.3	6.0	7.1
物 件 費 そ の 他	415,775,189	375,305,053	40,470,136	10.8	3.1	2.7
合 計	13,590,993,645	14,066,446,453	△ 475,452,808	△ 3.4	100.0	100.0

特別損失以外の費用合計では、前年度に比べて4億7,545万円（3.4%）減少し、135億9,099万円となった。

費用を性質別に見ると、減少した主なものとして、企業債未償還残高の減及び借入利率の低下により支払利息及び企業債取扱諸費が前年度に比べて1億8,177万円減少し8億1,247万円となった。また、退職給付費の減により人件費が前年度に比べて1億3,368万円減少し7億7,044万円となった。

構成比率の大きい減価償却費の推移を示すと次表のとおりである。

減 価 償 却 費 の 推 移

区 分	減 価 償 却 費	指 数	年度末取得価額	指 数	(減価償却累計額) 年度末帳簿価額	指 数	償 却 累 計 率
	円		円		円		%
28年度	8,497,896,375	100.0	369,465,349,072	100.0	(155,792,654,448) 213,672,694,624	(100.0) 100.0	42.2
29年度	8,486,851,442	99.9	371,015,764,646	100.4	(162,785,411,217) 208,230,353,429	(104.5) 97.5	43.9
30年度	8,373,381,463	98.5	373,464,814,296	101.1	(169,499,117,218) 203,965,697,078	(108.8) 95.5	45.4
元年度	8,377,250,622	98.6	374,822,432,435	101.4	(177,489,879,466) 197,332,552,969	(113.9) 92.4	47.4
2年度	8,238,621,938	96.9	381,305,470,719	103.2	(184,929,438,168) 196,376,032,551	(118.7) 91.9	48.5

- (注) 1 減価償却費及び減価償却累計額には無形固定資産に係る減価償却費が含まれている。
また、年度末取得価額及び年度末帳簿価額には無形固定資産が含まれている。
2 償却累計率＝減価償却累計額／年度末取得価額×100

減価償却費は、前年度に比べて1億3,862万円減少し、82億3,862万円となった。

償却累計率は、年度末取得価額に対する減価償却累計額の割合で、高いほど資産の老朽化が進んでいる。当年度末の償却累計率は、前年度に比べて1.1ポイント上昇し48.5パーセントとなった。

4 職員給与費と労働生産性

損益勘定職員（収益的収支に係る業務に従事する職員）の職員給与費及び総費用の推移は次表のとおりである。

職員給与費及び総費用の推移

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度 中核市平均
職員給与費（千円）	797,422	774,573	799,698	904,130	768,104	374,137
総費用（千円）	14,617,643	14,433,792	14,319,014	14,092,962	13,774,480	8,940,446
職員給与費/総費用（%）	5.5	5.4	5.6	6.4	5.6	4.2

（注）中核市平均は、「地方公営企業決算の状況（決算統計）」の数値を引用している。

損益勘定職員の職員給与費は、退職給付費が減少したことなどにより前年度に比べて1億3,602万円減少し、総費用も前年度に比べて3億1,848万円減少したが、職員給与費の減少割合が総費用の減少割合を上回ったことにより、職員給与費が総費用に占める割合は前年度に比べて0.8ポイント下降し5.6パーセントとなった。令和元年度中核市平均と比較すると1.4ポイント上回っている。

損益勘定職員の労働生産性等の推移は次表のとおりである。

労働生産性等の推移

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度 中核市平均	算 式
労働生産性	職員1人当たりの有収水量（㎡）	524,932	516,993	508,658	484,601	465,130	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員1人当たりの営業収益（千円）	117,014	113,716	110,569	106,103	98,660	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員1人当たりの処理人口（人）	4,842	4,741	4,641	4,441	4,161	$\frac{\text{処理人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの職員給与費（千円）	9,845	9,446	9,635	10,513	8,441	8,349	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働分配率（%）	8.4	8.3	8.7	9.9	8.6	6.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

（注）中核市平均は、「地方公営企業決算の状況（決算統計）」の数値を引用している。

当年度における職員1人当たりの有収水量、営業収益及び処理人口は前年度に比べていずれも減少している。これは、損益勘定職員数の増加割合が有収水量の

増加割合を上回ったこと、損益勘定職員数が5人増加し、営業収益及び処理人口がいずれも減少したことによるものである。

労働分配率は営業収益に対する職員給与費の割合を示し、職員給与費の減少割合が営業収益の減少割合を上回ったため、前年度に比べて1.3ポイント下降し8.6パーセントとなっている。

なお、令和元年度中核市平均と比較すると、職員1人当たりの有収水量、営業収益及び処理人口はいずれも低く、職員1人当たりの職員給与費及び労働分配率は高くなっている。

5 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の推移は次表のとおりである。

使用料単価及び汚水処理原価の推移（有収水量1立方メートル当たり）

区 分		28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
使用料単価 (A)		円 168.05	円 168.70	円 169.55	円 169.25	円 165.82
汚水処理原価 (B)		円 168.38	円 155.20	円 153.83	円 152.18	円 140.85
構 成 比 率	人 件 費	% 7.4	% 7.8	% 7.9	% 9.5	% 7.9
	動 力 費	6.5	7.7	8.6	8.8	8.1
	薬 品 費	0.9	1.1	1.2	1.4	1.7
	修 繕 費	7.2	7.5	9.2	8.3	9.1
	材 料 費	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3
	委 託 料	20.3	22.0	23.0	24.4	25.9
	減 価 償 却 費	36.2	32.4	31.1	30.7	31.6
	資 産 減 耗 費	1.1	1.5	1.2	0.8	0.3
	支 払 利 息	15.6	14.8	12.5	10.5	9.3
	物 件 費 そ の 他	4.5	4.8	5.0	5.3	5.8
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
差益又は差損 (△) (A)-(B)		円 △ 0.33	円 13.50	円 15.72	円 17.07	円 24.97

(計算の基礎)

$$\text{使用料単価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(下水道使用料)} \\ 6,815,544,180\text{円} \end{array} + \begin{array}{l} \text{(福祉減免負担金)} \\ 74,891,898\text{円} \end{array} + \begin{array}{l} \text{(災害減免負担金)} \\ 492,348\text{円} \end{array} + \begin{array}{l} \text{(し尿投入料)} \\ 127,536,990\text{円} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{(有収水量)} \\ 42,326,792\text{m}^3 \end{array}} = 165\text{円}82\text{銭}$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(汚水処理経費)} \\ 5,961,572,488\text{円} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{(有収水量)} \\ 42,326,792\text{m}^3 \end{array}} = 140\text{円}85\text{銭}$$

当年度における有収水量1立方メートル当たりの使用料単価は、下水道使用料等が減少し、有収水量が増加したため、前年度の169円25銭に比べて3円43銭(2.0%)減少し165円82銭となった。

また、汚水処理原価は、汚水処理に要する費用が減少し、有収水量が増加したため、前年度の152円18銭に比べて11円33銭(7.4%)減少し140円85銭となった。なお、汚水処理に要する費用のうち、前年度に比べて減少した主な経費は人件費であった。

この結果、使用料単価と汚水処理原価の差は、4年連続して差益の状況となり、差益額は24円97銭となった。

使用料単価及び汚水処理原価を前年度他事業体と比較すると次表のとおりである。

使用料単価及び汚水処理原価の比較

(単位：円)

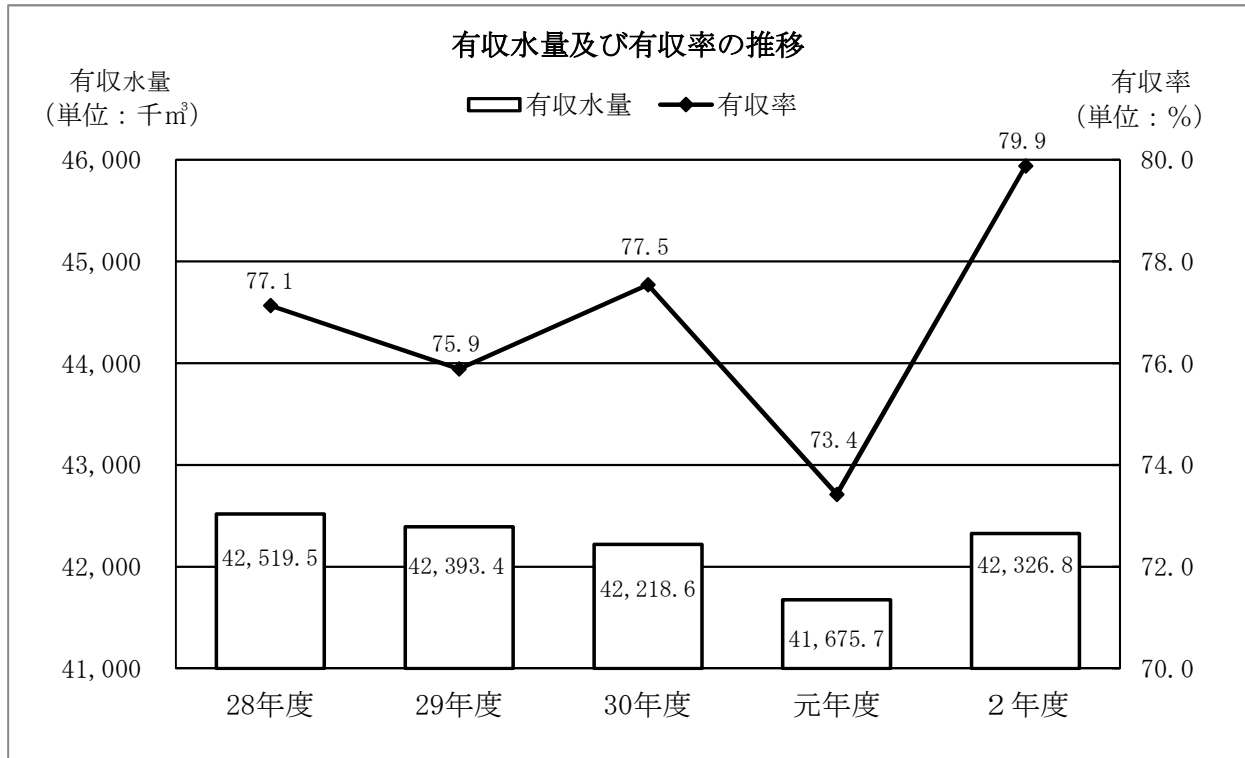
区 分	当 年 度	前 年 度	前 年 度			
			横 浜 市	川 崎 市	藤 沢 市	中 核 市 平 均
使 用 料 単 価 (A)	165.82	169.25	146.37	148.50	131.56	144.56
汚 水 処 理 原 価 (B)	140.85	152.18	110.43	121.25	131.89	143.55
差 益 又 は 差 損 (A) - (B)	24.97	17.07	35.94	27.25	△ 0.33	1.01

(注) 他事業体の各数値は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。

有収水量及び有収率の推移は次の表及びグラフのとおりである。

有 収 水 量 及 び 有 収 率 の 推 移

年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
有 収 水 量 (m ³)	42,519,491	42,393,399	42,218,587	41,675,652	42,326,792
汚水処理水量 (m ³)	55,124,951	55,861,968	54,447,382	56,761,494	52,990,182
有 収 率 (%)	77.1	75.9	77.5	73.4	79.9



有収水量については、前年度に比べて65万1,140立方メートル（1.6％）増加し、4,232万6,792立方メートルとなった。本市の人口減少や節水型社会の定着などにより減少傾向が続いていたが、当年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため在宅時間が増えた影響などにより家事営業用の水量が増え、増加に転じた。

有収率については、前年度に比べて有収水量が増加し、汚水処理水量が減少したことにより6.5ポイント上昇し、79.9パーセントとなった。当年度は、前年度に比べて晴天時汚水処理水量が減少したことにより、汚水処理水量が減少している。

6 水洗化率の推移

処理区別の水洗化率は次表のとおりである。

処 理 区 別 の 水 洗 化 率

区 分	運転開始年	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
		%	%	%	%	%
追浜処理区	昭和59年	97.7	97.7	97.8	97.9	97.8
下町処理区	昭和44年	97.4	97.4	97.4	97.5	97.2
上町処理区	昭和41年	97.4	97.4	97.5	97.6	97.6
西処理区	平成10年	90.2	90.6	90.9	91.2	91.4
合 計		96.1	96.2	96.2	96.4	96.3

水洗化率は、公共下水道事業を推進してきた目的の達成率を示す指標でもあり、その向上は営業収益の多くを占める下水道使用料収入につながるものである。

現在稼働している追浜、下町、上町、西浄化センターの各処理区別の水洗化率（居住人口でみた処理区内家庭の下水道本管への接続割合）を見ると、全体で96.3パーセントとなっており、水洗化人口の減少が、処理人口の減少を上回ったため、前年度に比べて0.1ポイント下降している。また、浄化センターの処理区分別の水洗化率を見ると、追浜及び下町処理区では前年度より下降し、上町処理区では前年度と同じものの、西処理区においては上昇した。西処理区については、西浄化センターが平成10年に運転を開始した施設であるため他と比較して低い状態であるが、前年度に比べて0.2ポイント上昇し91.4パーセントとなっている。

第4 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	231,152,176,460	233,546,798,398	△ 2,394,621,938	△ 1.0
有 形 固 定 資 産	231,133,283,509	233,497,574,383	△ 2,364,290,874	△ 1.0
土 地	31,024,222,564	31,027,148,858	△ 2,926,294	△ 0.0
建 物	10,948,158,103	11,207,430,308	△ 259,272,205	△ 2.3
構 築 物	160,330,573,346	160,967,681,844	△ 637,108,498	△ 0.4
機 械 及 び 装 置	24,954,920,712	24,979,070,273	△ 24,149,561	△ 0.1
車 両 運 搬 具	8,842,945	9,063,355	△ 220,410	△ 2.4
工 具 、 器 具 及 び 備 品	121,881,294	127,319,974	△ 5,438,680	△ 4.3
建 設 仮 勘 定	3,744,684,545	5,179,859,771	△ 1,435,175,226	△ 27.7
無 形 固 定 資 産	18,892,951	49,224,015	△ 30,331,064	△ 61.6
地 上 権	0	976,320	△ 976,320	皆減
電 話 加 入 権	7,236,800	7,236,800	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	11,656,151	41,010,895	△ 29,354,744	△ 71.6
流 動 資 産	4,989,430,879	4,830,988,740	158,442,139	3.3
現 金 預 金	3,424,152,785	3,177,414,707	246,738,078	7.8
未 収 金	859,999,482	866,164,286	△ 6,164,804	△ 0.7
前 払 金	733,180,000	817,520,000	△ 84,340,000	△ 10.3
貸 倒 引 当 金	△ 27,901,388	△ 30,110,253	2,208,865	△ 7.3
資 産 合 計	236,141,607,339	238,377,787,138	△ 2,236,179,799	△ 0.9

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
固 定 負 債	70,569,601,353	72,046,204,399	△ 1,476,603,046	△ 2.0
企 業 債	69,934,931,049	71,390,938,626	△ 1,456,007,577	△ 2.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	69,934,931,049	71,390,938,626	△ 1,456,007,577	△ 2.0
引 当 金	634,670,304	655,265,773	△ 20,595,469	△ 3.1
退 職 給 付 引 当 金	634,670,304	655,265,773	△ 20,595,469	△ 3.1
流 動 負 債	9,921,530,961	10,098,636,343	△ 177,105,382	△ 1.8
企 業 債	7,676,262,577	7,726,683,997	△ 50,421,420	△ 0.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,676,262,577	7,726,683,997	△ 50,421,420	△ 0.7
未 払 金	2,098,612,441	2,212,118,817	△ 113,506,376	△ 5.1
未 払 費 用	76,929,497	93,454,049	△ 16,524,552	△ 17.7
前 受 金	45,793	122,893	△ 77,100	△ 62.7
引 当 金	61,467,224	58,013,989	3,453,235	6.0
賞 与 引 当 金	61,467,224	58,013,989	3,453,235	6.0
預 り 金	8,213,429	8,242,598	△ 29,169	△ 0.4
繰 延 収 益	114,796,089,974	116,358,964,231	△ 1,562,874,257	△ 1.3
長 期 前 受 金	112,961,922,391	113,880,169,472	△ 918,247,081	△ 0.8
補 助 金	58,029,886,327	57,398,801,054	631,085,273	1.1
受 贈 財 産 評 価 額	39,782,543,360	41,183,120,736	△ 1,400,577,376	△ 3.4
負 担 金 及 び 分 担 金	15,149,492,704	15,298,247,682	△ 148,754,978	△ 1.0
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	1,834,167,583	2,478,794,759	△ 644,627,176	△ 26.0
補 助 金	1,806,948,227	2,430,099,195	△ 623,150,968	△ 25.6
負 担 金 及 び 分 担 金	27,219,356	48,695,564	△ 21,476,208	△ 44.1
負 債 合 計	195,287,222,288	198,503,804,973	△ 3,216,582,685	△ 1.6
資 本 金	17,550,078,137	16,730,048,970	820,029,167	4.9
資 本 金	17,550,078,137	16,730,048,970	820,029,167	4.9
固 有 資 本 金	6,945,334,018	6,945,334,018	0	0.0
組 入 資 本 金	10,604,744,119	9,784,714,952	820,029,167	8.4
剰 余 金	23,304,306,914	23,143,933,195	160,373,719	0.7
資 本 剰 余 金	21,384,515,315	21,383,122,315	1,393,000	0.0
補 助 金	4,245,608,272	4,245,608,272	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	12,434,998,086	12,433,605,086	1,393,000	0.0
負 担 金 及 び 分 担 金	4,703,908,957	4,703,908,957	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,919,791,599	1,760,810,880	158,980,719	9.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,919,791,599	1,760,810,880	158,980,719	9.0
資 本 合 計	40,854,385,051	39,873,982,165	980,402,886	2.5
負 債 ・ 資 本 合 計	236,141,607,339	238,377,787,138	△ 2,236,179,799	△ 0.9

(注) 1 有形固定資産は、次表の減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増減比率
減 価 償 却 累 計 額	184,929,438,168 円	177,489,879,466 円	7,439,558,702 円	4.2 %
減 損 損 失 累 計 額	159,864,731	0	159,864,731	皆増

2 長期前受金は、次表の収益化累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増減比率
収 益 化 累 計 額	128,952,674,759 円	124,222,445,873 円	4,730,228,886 円	3.8 %

1 資産

当年度の資産合計は、前年度に比べて22億3,617万円（0.9%）減少し、2,361億4,160万円となった。

固定資産は、前年度に比べて23億9,462万円（1.0%）減少し、2,311億5,217万円となった。これは主に、資産の取得による増加額が減価償却、除却等による減少額を下回ったことにより有形固定資産が23億6,429万円減少したことによるものである。

当年度の有形固定資産明細は次表のとおりである。

有形固定資産明細

（単位：円）

資産の種類	前年度末 帳簿価額	当年度増加額	当年度減少額	当年度償却額	当年度末 帳簿価額
土地	31,027,148,858	1,393,000	4,319,294	—	31,024,222,564
建物	11,207,430,308	200,248,109	27,140,771 (27,140,771)	432,379,543	10,948,158,103
構築物	160,967,681,844	4,970,581,820	27,685,069 (27,426,107)	5,580,005,249	160,330,573,346
機械及び装置	24,979,070,273	2,322,968,691	184,397,115 (105,297,853)	2,162,721,137	24,954,920,712
車両運搬具	9,063,355	2,758,000	107,950	2,870,460	8,842,945
工具、器具及び備品	127,319,974	26,866,207	2,353,802	29,951,085	121,881,294
建設仮勘定	5,179,859,771	1,276,536,660	2,711,711,886	—	3,744,684,545
計	233,497,574,383	8,801,352,487	2,957,715,887 (159,864,731)	8,207,927,474	231,133,283,509

（注）1 当年度増加・減少額の主な内訳

増加額

構築物 管きょ（上町・下町バイパス管） 3,527,557,358円

機械及び装置 終末処理場用電気設備（下町浄化センター 水処理設備コントローラ盤他） 736,584,689円

終末処理場用処理機械設備（追浜浄化センター 終沈汚泥かき寄せ機他） 689,249,864円

建設仮勘定 汚泥焼却設備 1,188,367,747円

減少額

機械及び装置 終末処理場用処理機械設備（追浜浄化センター 終沈汚泥かき寄せ機他） 47,614,560円

2 当年度減少額欄の（ ）書きの金額は内書きであり、減損損失計上額を示す。

当年度減損損失計上額の内訳

建物 下町浄化センター（水処理棟） 27,140,771円

構築物 下町浄化センター（反応タンク他） 27,426,107円

機械及び装置 下町浄化センター（汚水ポンプ他） 105,297,853円

流動資産は、前年度に比べて1億5,844万円（3.3%）増加し、49億8,943万円となった。これは主に、建設改良繰越工事等に係る前払金が8,434万円減少したものの、現金預金が2億4,673万円増加したことによるものである。

また、1年超滞納未収金は1,447万円で、下水道使用料に係るもの1,431万円と受益者負担金等に係るもの16万円である。下水道使用料に係る1年超滞納未収金の内訳は次表のとおりである。督促中の未収金は839万円であり、死亡・倒産、停水中、転居先調査中又は不明の未収金は592万円である。

なお、385万円の不納欠損処理が行われ、貸倒引当金を充当した。

下水道使用料に係る1年超滞納未収金前年度比較

区 分	当年度末残高	前年度末残高	比較増減	増減比率
	円	円	円	%
督促中の未収金	8,390,050	12,455,014	△ 4,064,964	△ 32.6
死亡・倒産、停水中、転居先調査中又は不明の未収金	5,924,463	7,208,716	△ 1,284,253	△ 17.8
合 計	14,314,513	19,663,730	△ 5,349,217	△ 27.2

当年度の貸倒引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

引 当 金 明 細

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目的使用	そ の 他	
貸倒引当金	30,110,253	1,657,453	3,856,720	9,598	27,901,388

2 負債

当年度の負債合計は、前年度に比べて32億1,658万円（1.6%）減少し、1,952億8,722万円となった。

固定負債は、前年度に比べて14億7,660万円（2.0%）減少し、705億6,960万円となった。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち1年以内償還予定額（流動負債）への振替額が借入額を上回ったことにより、建設改良費等の財源に充てるための企業債残高が14億5,600万円減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べて1億7,710万円（1.8%）減少し、99億2,153万円となった。これは主に、建設改良費等に係る未払金が1億1,350万円減少したことによるものである。

当年度の退職給付引当金及び賞与引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

引 当 金 明 細

（単位：円）

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目的使用	そ の 他	
退職給付引当金	655,265,773	12,987,624	33,583,093	0	634,670,304
賞与引当金	58,013,989	61,467,224	58,013,989	0	61,467,224

固定負債及び流動負債に計上されている企業債の合計及び企業債利息の推移を示すと次の表及びグラフのとおりである。

企業債及び企業債利息の推移

区分	年度末残高	指数	借入額	指数	償還額	指数	企業債利息	指数	平均利率
	円		円		円		円		%
28年度	87,388,420,910 (20,157,858,241)	100.0 (100.0)	4,033,000,000 (2,120,000,000)	100.0 (100.0)	6,993,108,211 (1,009,326,646)	100.0 (100.0)	1,631,269,939	100.0	1.84
29年度	84,355,352,701 (20,849,265,120)	96.5 (103.4)	5,194,400,000 (3,220,700,000)	128.8 (151.9)	8,227,468,209 (2,529,293,121)	117.7 (250.6)	1,412,706,913	86.6	1.65
30年度	82,162,009,009 (21,396,556,879)	94.0 (106.1)	5,972,900,000 (3,153,400,000)	148.1 (148.7)	8,166,243,692 (2,606,108,241)	116.8 (258.2)	1,198,145,700	73.4	1.44
元年度	79,117,622,623 (20,999,143,761)	90.5 (104.2)	4,714,100,000 (2,466,400,000)	116.9 (116.3)	7,758,486,386 (2,863,813,118)	110.9 (283.7)	994,246,470	60.9	1.23
2年度	77,611,193,626 (20,555,890,643)	88.8 (102.0)	6,296,000,000 (2,564,900,000)	156.1 (121.0)	7,802,428,997 (3,008,153,118)	111.6 (298.0)	812,474,111	49.8	1.04

(注) 1 () 書きの数値は内書きであり、資本費平準化債(借換分を含む)を示している。

ただし、企業債利息及び平均利率については区分していない。

2 年度末残高及び借入額は、次表のとおり翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する企業債を含んでいる。

(単位:円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する金額	109,695,000	0	0	0	0

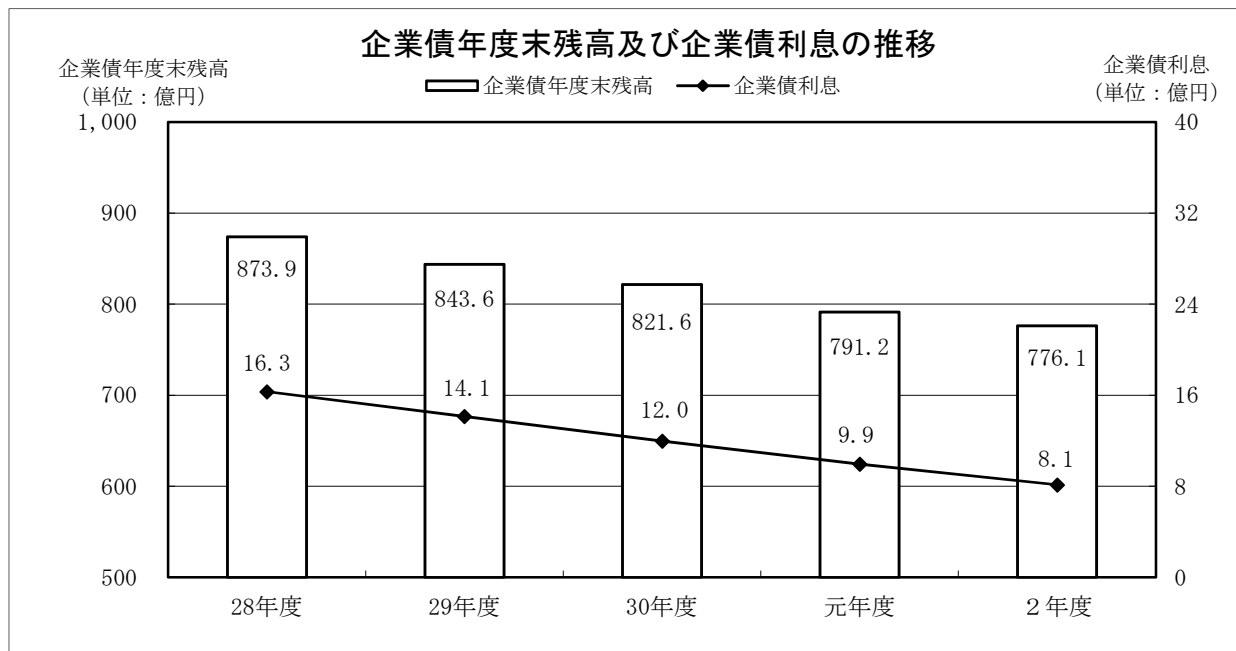
3 資本費平準化債年度末残高及び借入額は、次表のとおり一般会計繰入金に代えて借り入れた企業債とそれ以外の企業債を含んでいる。

(単位:円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
資本費平準化債 (借換分を除く)	2,120,000,000	1,820,000,000	1,800,000,000	980,000,000	1,050,000,000
一般会計繰入金に代えて 借り入れた企業債	1,461,700,000	1,610,500,000	1,530,000,000	980,000,000	1,050,000,000
上記以外	658,300,000	209,500,000	270,000,000	0	0

4 2年度の資本費平準化債年度末残高のうち一般会計繰入金に代えて借り入れた企業債の年度末残高は168億2,192万円であり、それ以外の年度末残高は37億3,396万円である。

5 平均利率 = 企業債利息 ÷ 企業債平均年度末残高



当年度の企業債年度末残高は、前年度に比べて15億642万円（1.9%）減少し、776億1,119万円（資本費平準化債を含む。）となった。これは、借入額に対し償還額が上回ったことによるものである。また、当年度企業債年度末残高のうち、後年度の一般会計負担分は、当年度の繰入基準を基にすると429億5,296万円（資本費平準化債を含む。）となる。

企業債利息については、企業債未償還残高の減及び借入利率の低下により前年度に比べて1億8,177万円（18.3%）減少し、8億1,247万円となっている。また、企業債利息の平均利率も低下してきており、当年度は1.04パーセントとなっている。なお、当年度企業債年度末残高に対する加重平均により利率を試算すると0.91パーセントとなる。

なお、企業債の償還予定は次表のとおりである。

企 業 債 償 還 予 定

(単位: 円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超	合 計
7,676,262,577	6,209,671,255	6,200,388,097	5,621,199,202	51,903,672,495	77,611,193,626

繰延収益は、前年度に比べて15億6,287万円（1.3%）減少し、1,147億9,608万円となった。これは主に、受贈により取得した償却資産の減価償却、除却等見合い分を収益化したことに伴い、長期前受金が9億1,824万円減少したことによるものである。

3 資本

当年度の資本合計は、前年度に比べて9億8,040万円（2.5%）増加し、408億5,438万円となった。

資本金は、前年度に比べて8億2,002万円（4.9%）増加し、175億5,007万円となった。これは、前年度末未処分利益剰余金のうち8億2,002万円を組入資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は、前年度に比べて1億6,037万円（0.7%）増加し、233億430万円となった。これは主に、前年度末未処分利益剰余金17億6,081万円から、前年度の剰余金処分において減債積立金に9億4,078万円を積み立て（減算）、資本金に8億2,002万円を組み入れた（減算）後、減債積立金9億4,078万円を使用し（加算）、当年度純利益9億7,900万円を計上した（加算）結果、当年度末未処分利益剰余金が19億1,979万円となり、未処分利益剰余金が1億5,898万円増加したことによるものである。

当年度末未処分利益剰余金は、当年度の剰余金処分において市議会の議決を得たのち9億7,900万円を減債積立金として積み立て、9億4,078万円を資本金として組み入れることとしている。

※ 重要な会計方針に係る事項

当年度の重要な会計方針に係る事項を前年度と比較すると次表のとおりである。

当 年 度	前 年 度
<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>ア 減価償却の方法 定額法</p> <p>イ 主な耐用年数</p> <p>建物 50年</p> <p>構築物 30～50年</p> <p>機械及び装置 10～20年</p> <p>車両運搬具 4～5年</p> <p>工具、器具及び備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ア 減価償却の方法 定額法</p> <p>イ 主な耐用年数</p> <p>地上権 5年</p> <p>ソフトウェア 5年</p> <p>2 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担する金額 286,476,726 円を除く。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担する金額 24,766,297 円を除く。</p> <p>3 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ア 減価償却の方法 同左</p> <p>イ 主な耐用年数</p> <p>地上権 5年</p> <p>ソフトウェア 3～5年</p> <p>2 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担する金額 254,825,579 円を除く。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担する金額 24,556,625 円を除く。</p> <p>3 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>同左</p>

第5 キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	979,009,886	940,781,713	38,228,173
減価償却費	8,238,621,938	8,377,250,622	△ 138,628,684
資産減耗費	81,819,976	124,860,266	△ 43,040,290
減損損失	159,864,731	0	159,864,731
貸倒引当金の減少額	△ 2,208,865	△ 626,606	△ 1,582,259
退職給付引当金の増減額 (減少：△)	△ 20,595,469	61,375,391	△ 81,970,860
賞与引当金の増加額	3,453,235	3,566,301	△ 113,066
長期前受金戻入額	△ 5,368,151,467	△ 5,350,715,414	△ 17,436,053
受取利息及び配当金	△ 1,296	△ 169,220	167,924
支払利息及び企業債取扱諸費	812,474,111	994,246,470	△ 181,772,359
固定資産売却益	△ 1,474,100	△ 2,181,890	707,790
固定資産譲渡損	4,314,994	0	4,314,994
未収金の減少額	5,093,442	22,407,615	△ 17,314,173
未払金の増減額 (減少：△)	45,354,048	△ 118,138,571	163,492,619
未払費用の減少額	△ 10,152,407	△ 5,028,149	△ 5,124,258
前受金の減少額	△ 77,100	△ 179,202	102,102
預り金の減少額	△ 29,169	△ 1,242,302	1,213,133
補償金及び損害賠償金収入	△ 38,252,537	△ 68,061,647	29,809,110
小計	4,889,063,951	4,978,145,377	△ 89,081,426
利息及び配当金の受取額	1,296	169,220	△ 167,924
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 818,846,256	△ 1,002,571,764	183,725,508
補償金及び損害賠償金の受取額	38,252,537	68,061,647	△ 29,809,110
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,108,471,528	4,043,804,480	64,667,048
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 6,137,211,367	△ 5,171,402,007	△ 965,809,360
有形固定資産の売却による収入	1,478,400	3,231,100	△ 1,752,700
無形固定資産の取得による支出	△ 22,421,458	△ 16,028,588	△ 6,392,870
国庫補助金等による収入	2,479,223,542	2,171,360,388	307,863,154
他会計繰入金等による収入	131,045,061	122,509,546	8,535,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,547,885,822	△ 2,890,329,561	△ 657,556,261
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,296,000,000	4,714,100,000	1,581,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,802,428,997	△ 7,758,486,386	△ 43,942,611
他会計繰入金による収入	1,192,581,369	1,101,106,610	91,474,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 313,847,628	△ 1,943,279,776	1,629,432,148
4 資金増減額 (減少：△)	246,738,078	△ 789,804,857	1,036,542,935
5 資金期首残高	3,177,414,707	3,967,219,564	△ 789,804,857
6 資金期末残高	3,424,152,785	3,177,414,707	246,738,078

※キャッシュ・フロー計算書の注記は次表のとおりである。

当 年 度	前 年 度
重要な非資金取引 受贈による資産の取得額 4,891,600円	重要な非資金取引 受贈による資産の取得額 225,754,710円

当年度における資金は、前年度に比べて2億4,673万円（7.8%）増加し、当年度末には34億2,415万円となった。

業務活動で増加した資金41億847万円が、有形固定資産の取得による支出等の投資活動で35億4,788万円、建設改良費等の財源に充てるための企業債（以下「企業債」という。）の償還による支出等の財務活動で3億1,384万円減少した結果、2億4,673万円の資金増となった。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動の結果増加した資金は、前年度に比べて6,466万円（1.6%）増の41億847万円となった。これは、当年度純利益9億7,900万円を計上し、長期前受金戻入により53億6,815万円減少したものの、減価償却費が82億3,862万円あったことなどによるものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、前年度に比べて6億5,755万円（22.8%）増の35億4,788万円となった。これは、国庫補助金等により24億7,922万円の収入があったものの、有形固定資産の取得により61億3,721万円を支出したことなどによるものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、前年度に比べて16億2,943万円（83.8%）減の3億1,384万円となった。これは、企業債の償還により78億242万円の支出があったものの、企業債の借入れにより62億9,600万円、他会計繰入金により11億9,258万円を収入したことによるものである。

第6 経営分析比率について

経営分析比率の推移は次表のとおりである。

経営分析比率の推移

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	元年度 中核市平均	算 式
構成 比率	自 己 資 本 率 (%)	64.0	64.6	64.8	65.5	65.9	58.1	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(注)1}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	102.4	102.4	102.1	102.3	102.2	101.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
財 務 比 率	流 動 比 率 (%)	43.9	42.2	52.0	47.8	50.3	71.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	回 転 率							
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
収 益 率	営 業 収 益 率 (%)	16.8	11.5	8.9	9.9	11.3	13.0	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	営 業 収 益 利 益 率 (%)	17.4	11.6	8.9	10.3	10.9	13.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	総 資 本 利 益 率 (%)	0.6	0.4	0.3	0.4	0.4	0.5	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	総 資 本 利 益 率 (%)	0.7	0.4	0.3	0.4	0.4	0.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	73.7	72.2	70.5	70.1	70.7	79.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(注) 1 総資本＝負債＋資本

2 平均＝(期末＋期首)÷2

3 中核市平均は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。

1 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は自己資本の減少割合が総資本の減少割合を下回ったため、前年度に比べて0.4ポイント上昇し65.9パーセントとなり、令和元年度中核市平均より7.8ポイント上回った。

2 固定資産対長期資本比率

固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100パーセント以下であることが望ましいとされている。当年度は固定資産の減少割合が長期資本の減少割合を上回ったため、前年度に比べて0.1ポイント下降し102.2パーセントとなったが、令和元年度中核市平均より0.9ポイント上回った。

3 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、大きいほど支払能力がある。当年度は流動資産が増加し、流動負債が減少したため、前年度に比べて2.5ポイント上昇し50.3パーセントとなったが、令和元年度中核市平均より20.9ポイント下回った。

4 総資本回転率

企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので多い方が良い。当年度は営業収益の減少割合が平均総資本の減少割合を上回っているが、前年度と同率の0.04回で推移の変化は見られず、令和元年度中核市平均と同率であった。

5 固定資産回転率

営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり多い方が良い。当年度は営業収益の減少割合が平均固定資産の減少割合を下回っているが、前年度と同率の0.04回で推移の変化は見られず、令和元年度中核市平均と同率であった。

6 営業収益経常利益率

営業収益に対する経常利益の割合で、高いほど経常的な企業活動が合理的・能率的に行われていることを示す。当年度は経常利益が増加し、営業収益が減少したため、前年度に比べて1.4ポイント上昇し11.3パーセントとなったが、令和元年度中核市平均より1.7ポイント下回った。

7 営業収益利益率

営業収益に対する当年度純利益の割合で、営業収益から実際にどの程度の利益が確保されているかを示しており大きい方が良い。当年度は当年度純利益が増加し、営業収益が減少したため、前年度に比べて0.6ポイント上昇し10.9パーセントとなったが、令和元年度中核市平均より2.2ポイント下回った。

8 総資本経常利益率

総資本に対する経常利益の割合であり、総資本の有効利用度を表すことから高いほど経営状態が良好といえる。当年度は経常利益が増加し、平均総資本が減少

したが、前年度と同率の0.4パーセントで推移の変化は見られず、令和元年度中核市平均より0.1ポイント下回った。

9 総資本利益率

企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので大きいほど良い。当年度は当年度純利益が増加し、平均総資本が減少したが、前年度と同率の0.4パーセントで推移の変化は見られず、令和元年度中核市平均より0.1ポイント下回った。

10 営業収益対営業費用比率

営業収益と営業費用を比較したもので、数値は100パーセント以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は営業収益の減少割合が営業費用の減少割合を下回ったため、前年度に比べて0.6ポイント上昇し70.7パーセントとなったが、令和元年度中核市平均より9.2ポイント下回った。

第7 審査のまとめ

1 決算の総括

営業収益は、前年度に比べて1億4,680万円（1.6%）減少し89億7,807万円となり、当年度純利益は、前年度に比べて3,822万円（4.1%）増加し9億7,900万円となった。

当年度の収益については、営業収益は他会計負担金が増加したが、他会計補助金が汚水処理に係る一般会計繰入金の見直しに伴い皆減し、有収水量は増加に転じたものの、逓増制料金により単価の高くなる公共用等の有収水量が減少したことに伴う下水道使用料の減などにより減少し、営業外収益も長期前受金戻入の減などにより減少し、結果として収益は減少した。

費用については、営業費用は総係費の減などにより減少し、営業外費用も支払利息及び企業債取扱諸費の減により減少し、結果として費用は減少した。収益の減少が費用の減少を下回ったことにより、経常利益は前年度に比べて1億1,334万円（12.5%）増加し、10億1,656万円となった。

また、使用料単価及び汚水処理原価については、4年連続して差益の状況となり、差益額は24円97銭となった。

経営を取り巻く環境については、下水道施設の修繕や更新等に係る経費が増加し、建設改良費に多くの投資が必要とされることが見込まれる上、経営の基本である下水道使用料については、本市の人口減や節水型社会の定着などの影響を考えると、増収を見込むのは難しい状況である。

2 審査意見

- (1) 当年度は基本計画である「水道事業・下水道事業マスタープラン（2011～2021）」の計画期間の10年目として、経営目標に基づいた事業運営を行った。今後も、同マスタープランに基づいた事業運営に努められたい。また、平成30年度から令和3年度までの同マスタープラン第3期実行計画に基づき、同マスタープランに掲げる政策の確実な実施に向けて各施策の進行管理を行われたい。
- (2) 平成30年度から令和3年度までの「第3次横須賀市行政改革プラン」では、下水道事業会計の運営に関し、「施設の長寿命化やダウンサイジングなどの手

法を用いて、更新費用・維持管理費の平準化・低減などに努めることにより、経営基盤の強化に取り組みます。併せて一般会計から下水道事業会計への繰入金の見直しにより、独立採算の向上を図ります。」としている。行政改革プランの着実な実施により、更なる経営の効率化を図り、安定した事業運営のための資金の確保など経営基盤を強化されたい。

- (3) 公共下水道事業は、市民生活を支える重要な都市基盤として機能しているが、今後も更に、公共の福祉の増進に寄与するように公共用水域の水質向上などの基本的な取り組みを実施しながら、施設の耐震化及び浸水対策の推進などによる危機管理対策の強化並びに放射性物質の測定結果についての情報提供などに引き続き適正に取り組まれたい。
- (4) 人口減などによる下水道使用量の減少に対応するため、経年化した上町浄化センターを廃止しポンプ場とするとともに、下町浄化センターへの統合等を行う施設のダウンサイジングなどに鋭意取り組んでいるが、引き続き、施設の規模、施設の統廃合及び運営体制等のあり方を検討されたい。
- (5) 施設のライフサイクル全体にわたって効率的、効果的に管理運営するアセットマネジメントの手法を活用し、引き続き、計画的な施設の維持管理や改良・更新を進められたい。なお、施設の修繕については予防保全的に行い、修繕費の平準化・低減及び施設の長寿命化を図られたい。
- (6) 公共下水道事業は、使用料収入のみによる独立採算の維持が事業の性質上困難であることから、総務省は一般会計の負担が認められる費用の基準を設けており、これに基づく基準内繰入金として30億5,896万円を繰り入れ、この基準に該当しない基準外繰入金として5億6,114万円を繰り入れている。これらの一般会計繰入金は、前年度に比べて1億835万円減少（基準内繰入金は7,426万円の増加、基準外繰入金は1億8,262万円の減少）しているが、市の厳しい財政状況を鑑みると、引き続き市の歳出の削減などを目標とした行政改革プラン等に沿いながら縮減が望まれるものである。また、基準外繰入金に係る繰入基準についても、受益と負担のあり方の観点から引き続き検討されたい。

なお、一般会計繰入金の一部が繰り入れられなかったことに代わり資本費平準化債10億5,000万円を借り入れており、これに係る当年度末残高は168億2,192万円となった。一般会計繰入金に代えて借り入れた資本費平準化債の年度末残高は、令和元年度以降2年連続して減少した。この資本費平準化債の元金償還及び支払利息に要する経費については、後年度に一般会計が負担することとなっている。当年度のこの資本費平準化債を加えた企業債年度末残高は、776億1,119万円となっており、このうち、後年度の一般会計負担分は、当年度の繰入基準を基にすると429億5,296万円（資本費平準化債を含む。）となっている。

- (7) 「水道事業・下水道事業マスタープラン（2011～2021）」については、令和3年度までの計画期間となっている。同マスタープランに基づいた各施策の進行管理についてはこれまで着実に取り組んでいるところであるが、次期マスタープラン等計画の策定に関しても、上記の点に留意されることが望まれる。